



No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分				
																	総事業費	B				補助対象外経費								
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額						F その他			
7		単	102	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業		①休校により影響が出た学習、学校行事等に対して児童生徒に学習及び追加経費の支援 ②家庭学習教材の購入経費、修学旅行延期に伴う追加経費 ③家庭学習教材 小学生1,000円×1,232人=1,232千円 中学生1,500円×606人=909千円 修学旅行延期経費等1,837千円 ④小学校5校 中学校2校	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.5	R3.3	3,978												R2補正(地)	
8		単	103	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業		①GIGAスクール構想関連事業等との連携により、オンラインに対応した学習環境の整備を図るため ②③ 児童生徒用タブレット端末 535台×48,290円=25,836千円 児童生徒用タブレットLTE端末 92台×85,800円=7,894千円 固定額補助上乗せ分 1,223台×3,290円=4,024千円 教師用タブレット 100台×178,530円=17,853千円 その他標準ソフト、ライセンス、サーバー移設、システム設計、マスター作成設定費等 一式 17,550千円 児童用タブレット端末 10台×48,290円=483千円 タブレット端末設定費一式40,725千円 ④小学校5校 中学校2校	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.4	R3.4以降	114,365			114,365					公立学校情報機器整備費補助金 学校保健特別対策事業費補助金 (文部科学省)	補正により予算措置を行い執行可能な履行期間が取れず年度内に完了することが不可能なため		R2補正(地)		
9	○	単	106	子育て世帯支援活動事業		①子育て世帯に対する生活支援を図る ②支援金として小中学校給食費の補助、児童扶養手当受給世帯に対する給付金 ③児童扶養手当受給者に対する臨時給付金 10,000円×138人=1,380千円 上記に伴う口座振替手数料等 21千円 小学校給食費支援金 5,170円×1,183人=6,116千円 中学校給食費支援金 6,050円×590人=3,570千円 ④児童扶養手当支給対象児 138名 小学校対象児童 118名 中学校対象生徒 590名	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	11,087													R2補正(地)
10		単	-	プレミアム商品券発行事業		①町内商工業者への経営支援 ②プレミアム商品券発行経費 ③1千円×6,000冊=6,000千円、事務費1,270千円 1千円×10,000冊=10,000千円 事務費2,550千円 ④商工会	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑩商品券・旅行券	R2.6	R3.4以降	19,820										商品券の使用期間を6月30日までとしており、年度内の完了が不可能なため		R2補正(地)	
11		単	-	水道事業会計補助事業		①町民への生活支援 ②水道事業会計に繰り出し(補助)水道料金の減免に係る費用 ③料金減免に伴う減収 6,930,576円×4ヶ月=27,722千円 減免措置に伴うシステム改修 1,870千円 6,930,576円×3ヶ月=20,792千円 システム改修費208千円 ④水道事業会計	-	-	-	○	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.2	50,592												R2補正(地)	
12	○	単	1	地域の感染状況を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業		①インフルエンザワクチン接種の助成対象を拡大することにより罹患患者数を減らし、医療機関の負担軽減を図る。 ②インフルエンザワクチン接種費用 ③助成金額2,900円×5,243回×0.7(申請見込)≒10,644千円 ④生後6か月～中学生 2,704名 うち生後6か月～13歳未満2,433名(2回実施) 妊婦 106名	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	10,644												R2補正(地)	
13		単	35	社会システム維持のための衛生確保事業		①持続化給付金の支給を受けており、一般町民を相手に業務を行っている事業所が感染防止対策を実施した際に支援金を支給することで感染防止対策の推進を図る。 ②感染防止対策を行っている事業者に対する支援金の給付費用 ③56件×50,000円=2,800千円 ④対象事業所約40件	-	○	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	2,800												R2補正(地)	
14		単	-	選挙に伴う感染防止対策事業		①選挙の実施にあたり事務従事者を増員し、資材を配備することで感染防止対策の徹底を図る ②消耗品購入経費 ③マスク36円×6,000枚×1.1=238千円 消毒用アルコール2,035円×17本=34千円 ペーパータオル3,575円×3箱=11千円 ゴム手袋1,760円×16箱=28千円 えんぴつ473円×35箱=17千円 ビニールシート195円×16枚=3千円 パウチフィルム3,300円×2箱=7千円 ④投票所数 13ヶ所	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.6	R2.11	338												R2補正(地)	
15		単	106	出産応援給付金支給事業		①令和2年4月28日以降に出生した特別定額給付金の対象とならない子どもに対する給付金、世帯への生活支援を図る ②子どもに対する給付金経費 ③20,000円×180人=3,600千円 ④対象子ども見込み数 約180名	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.4以降	3,600									年度内に出生した子どもを対象とすることから、届出が4月以降に発生する可能性があるため		R2補正(地)		

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
																	総事業費	B				補助対象外経費				
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額					
16		単	-	健診に伴う感染防止対策事業		①生活習慣病集団検診において飲料水を使用し衛生管理を徹底する。また、歯科検診において検査班を増員し密を避けることで感染拡大防止を図る。 ②飲料水の購入経費 歯科衛生士謝礼 ③飲料水100円×1,400本=140千円 歯科衛生士謝礼6,300円×7名=45千円 ④健診受診者 約1,400名	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	185			185						R2補正(地)
17		○単	-	障がい者就労支援特別給付金事業		①障がい者就労施設休業等による賃金の減少及び心身の負担に対し給付金を支給することで生活支援、負担軽減を図る ②障がい者就労支援特別給付金の支給 ③給付金10,000円×68名=680千円 ④対象障がい者 68名	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	680			680						R2補正(地)
18		○単	-	家族介護手当特別給付金事業		①要介護4、5に認定された方と同居し介護している方に対し給付金を支給することで心身負担の軽減及び生活支援を図る ②家族介護特別給付金の支給 ③給付金10,000円×120名=1,200千円 ④要介護4、5認定者 約120名	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	1,200			1,200						R2補正(地)
19		単	-	施設使用中止還付金		①野木町文化会館を予約したが、利用を中止することで感染拡大防止に協力いただいた方に対し、通常還付しない使用料金を全額還付することで感染拡大防止を図る ②施設使用料金の還付経費 ③還付対象経費1,924千円 ④前年度中施設予約者	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	1,924			1,924						R2補正(地)
20		単	-	敬老会に伴う感染拡大防止事業		①例年実施している敬老会式典を中止し、記念品を郵送により渡すことで接触機会を減らし感染防止を徹底する ②記念品の郵送経費 ③封筒18円×3,500枚×1.1=70千円 郵送料211円×2,739名=578千円 ④敬老該当者 約3,500名	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	648			648						R2補正(地)
21		単	-	確定申告に伴う感染拡大防止事業		①確定申告時に感染対策用品を配備することで感染拡大防止を図る。 ②感染拡大防止消耗品購入経費 ③アクリル衝立11,880円×10枚=119千円 アクリル衝立8,250円×7枚=58千円 会場消毒用アルコール等21千円 ④確定申告来庁者	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.12	R3.3	198			198						R2補正(地)
22		単	-	ネットワーク環境整備事業		①WEB会議等のリモート環境を構築することで接触の機会を減らし、感染防止を図る。 ②ネットワーク環境整備等に要する経費 ③ネットワーク配線工事3,203千円 WEBカメラ等848千円 ④庁舎	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.12	R3.3	4,051			4,051						R2補正(地)
23		単	11	医療提供体制等の市民への周知協力依頼事業		①緊急事態宣言等に伴う自粛や公共施設の利用制限等を周知することにより感染防止対策を推進する。 ②チラシ印刷、新聞折り込み経費 ③チラシ印刷、新聞折込経費等188千円 ④町内在住者	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	①3密対策	R2.6	R3.3	188			188						R2予備費(地)
24		補	-	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①小中学校における感染対策資材の整備 ②感染対策資材の購入経費 ③感染対策消耗品(マスク等)625千円 ④小学校5校 中学校2校	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.9	R3.3	625	625	312	313	-					R2補正(国)
25		補	-	学校臨時休業対策費補助金	文科	①感染拡大防止のため学校の臨時休業を行った際、円滑に対応を進めるための環境整備 ②学校休業期間における給食の経費 ③給食費1,353千円 ④小学校5校 中学校2校	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R2.5	R3.3	1,353	1,353	1,014	339	-					R元予備費(国)
26		補	-	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①学校の臨時休業に伴い損なわれた学習期間の保障をするため、効率のよい学習環境の整備を図る ②GIGAスクール構想整備の経費の一部に充当 ③GIGAスクール構想環境整備にかかる経費の一部8,500千円 ④小学校5校 中学校2校	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R2.6	R3.3	8,500	8,500	4,250	4,250	-					R2補正(国)
27		補	-	子ども・子育て支援交付金	内閣府	①学校の臨時休業時に学童保育室を開所すること等により円滑に対応を進めるため体制確保 ②学童保育室開所に係る経費等 ③学童保育室開所に係る経費等5,725千円 ④学童保育室等 Fその他は県支出金	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R2.4	R3.3	5,725	5,725	1,908	1,909	1,908	-				R2補正(国)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分	
																	総事業費	B				補助対象外経費					
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額						F その他
28		補	-	障害者総合支援事業費補助金	厚労	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等サービス支援事業) ①特別支援学校等の臨時休校を円滑に進めるため、放課後サービス利用者支援の推進を図る ②放課後サービスに要する経費 ③放課後サービス利用に要する給付費90千円 ④利用者 Fその他は県支出金	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R2.4	R3.3	90	90	45	23		22	-				R2補正(国)